

《講 演》

裁判員制度について

前 嶋 匠

- I. はじめに
- II. 制度導入の趣旨
- III. 対象事件
- IV. 裁判員
 - (1) 選任資格・身分
 - (2) 選ばれ方
 - (3) 候補者選出
 - (4) 選任手続き
 - (5) 決定
- V. 裁判
 - (1) 審理
 - (2) 評議
 - (3) 判決言い渡し
- VI. 職務終了
- VII. 控訴審

I. はじめに

今年（2009年）5月21日から、裁判員制度という新たな司法制度がスタートしました。既に以前からマスコミ等を通じて報道されていたため、その名前自体はご承知のことと思います。この日以降に起訴された事件に裁判員が関与することになるため、初めての裁判員裁判は、今年（2009年）の夏にあることが予想されています。もっとも、裁判に関与するといいますが、地方裁判所での第一審裁判に関与するだけであり、高等裁判所や最

高裁判所は従来通り、裁判官のみで裁判が行われることとなります。具体的な場所を述べますと、県庁所在地を中心とした50カ所の地方裁判所と立川、小田原、浜松、沼津、松本、堺、姫路、岡崎、小倉、郡山の10カ所の地方裁判所支部です。従って、皆さんは奈良地方裁判所での裁判に関与することになります。しかし、これだけ裁判員という言葉自体が広まっているにもかかわらず、そもそも、裁判員制度とはどのようなものであり、そこで何が行われ、裁判員は何をしなければならぬのかということは、いまだよく分からないという人が多いのが現状です。ニュース等で、アメリカには陪審制度があるということを耳にしたことがあるかもしれませんが、その制度とわが国で導入された裁判員制度とはどこがどのように異なるのでしょうか。また、多くの方はご存じないかもしれませんが、戦前のわが国でも陪審裁判が行われていました。現在は廃止ではなく停止状態にあるのですが、では戦前の陪審制と今回の裁判員制度とは何が異なるのでしょうか。そこで、この講座では、新しくスタートしたこの制度について詳しく説明していきたいと思います。

Ⅱ．制度導入の趣旨

では、裁判員制度とはどのようなものでしょうか。一言で言うと、市民が刑事裁判に参加して、裁判官と一緒に有罪・無罪を判断し、有罪の場合にはどのような刑罰を科すかを定める制度です。これにより、裁判員は、事実の認定・法令の適用・刑の量定について司法に関与することになります。なぜこの制度がスタートしたかといいますと、司法に対する国民の理解を増進し、その信頼を向上させようとしたからです。⁽¹⁾司法制度改革審議会意見書によりますと、裁判官と裁判員が責任を分担しつつ、両者が相互のコミュニケーションを通じてそれぞれの知識・経験を共有し、その成果を裁判内容に反映させることとされています。すなわち、市民の自由を市民自身が守るということです。

わが国においては、政治を司る行政、法律制定・改廃を司る立法、裁判を司る司法という3つの国家権力機構が存在します。これら三権がお互いをチェックすることによって権力の均衡を図り、特定権力の独走・濫用を防止しています。その一方、わが国の憲法は、その第1条に国民が主権者であることをはっきりと明記しています。では、主権者たるわれわれ国民は、これら三権に対してどのように向き合っているのでしょうか。立法や行政には選挙や世論という形で積極的に関与しているのに対して、司法に対してはどうでしょうか。最高裁判所の裁判官を罷免することのできる制度は存在していますが、この最高裁判所裁判官の国民審査に関心を持っている人はほとんどいないのが現状です。今年（2009年）の夏、衆議院議員選挙が行われます。選挙に際して、自分が誰に、どの政党に投票するか、各家庭に配られてくる広報に目を通し、じっくり検討しているのに対して、同時に配られている最高裁判所裁判官の記事にはほとんど目を通していないのではないのでしょうか。事実、マスコミでは、選挙のことはよく話題にしていますが、国民審査のことは全く触れていません。しかし、このようにいつまでも司法には消極的というのでは、国民主権に反することになります。国民の自由を人任せではなく、国民自身の手で守ることが必要です。そのため、今までのように、自分は統治されているだけという意識から、自らが統治すると意識を転換する必要があります。国民にも主権者としての責任があります。裁判は自分とは全く無関係な一部の特別な者が行っているものではなく、裁判も自らと直接関係する社会の問題であることを理解する必要があります。そして、自らが主体的に関与していくことにより、一般の人の社会常識を裁判に反映させることができます。しかし、そのために法律に関する知識を事前に勉強しておく必要はありません。あくまで、裁判を専門とする人達の意見ではなく、一般の人の社会常識を裁判に反映することが目的だからです。

このように、一般の人達が積極的に裁判に関与するようになることは、

司法の側からは、裁判の迅速化、用語の平易化等が進み、外部に対し開かれた司法の実現に近づいていくことにつながります。従来、裁判は、仲間内だけで通用する専門用語を駆使し、一般国民を裁判の外に置き去りにしてきました。しかし、裁判員制度の導入により、これからの裁判は、このような精密司法から、国民に理解しやすいものへと生まれ変わることになります。それと同時に、裁判員の負担を軽減する必要性から、公判前整理手続きという制度が新たに導入されました。これは、争点および証拠の整理とそれに基づいた審理計画を策定するための公判準備手続です。政府が事前に行ったアンケートによりますと、多くの国民は3日程度なら参加してもいいと回答しており、それ以上裁判のために自分の時間を割くことは負担と考えています。そこで、裁判の争点を裁判官、検察官、弁護士という法曹関係者で事前に整理し、それに基づいて裁判が行われることとなります。裁判員が関与する前に事前に争点がまとめられているため、裁判が始まってから新たに証拠を提出するなどして、審理期間が長引いてしまうことを避けることができます。従って、例えば、公判段階でいきなり責任能力を争う主張をしても、そのための証拠を提出することはできません。このようにして、裁判のスピードアップが目指されることとなります。

以上を簡単にまとめますと、裁判員制度の趣旨は、まず第一に、国民に分かりやすい裁判を実現すること、第二に、国民が裁判に関与することで、彼らに理解しやすい裁判をするという意識が裁判官に芽生えること、そして第三に、国民は司法のあり方、裁判員の意義について考えるようになるという点にあります。

Ⅲ．対象事件

わが国で争われている事件を大雑把にまとめると、例えば損害賠償を求めるような民事事件と被告人の処罰を求める刑事事件とに区分することができます。裁判員制度は国民が積極的に司法に参加することを目的として

いるとはいえ、裁判員裁判で扱われるのは、裁判所で争われているこれら全ての訴訟というわけではありません。平成20年のデータによりますと、新規に受理した事件の総数は4432986件、そのうち民事・行政事件数は2252438件（全事件の50.8%）、刑事事件は1238801人（全事件の27.9%）です。⁽²⁾これら全てに裁判員が関与するというのでは、国民に相当な負担を強いることになります。そこで、対象事件を刑事事件にのみ限定し、国民の負担を軽減するため、国民の関心が高く社会的影響も大きい重大犯罪に限定しました。裁判員法2条によれば、死刑または無期の懲役もしくは禁錮にあたる罪に関する事件（1項1号）、短期1年以上の懲役もしくは禁錮にあたる罪に関する事件のうち、故意の犯罪行為により被害者を死亡させた罪にかかる事件（1項2号）が対象となります。具体的には、殺人、強盗致死傷、現住建造物等放火、危険運転致死、傷害致死、通貨偽造・行使、覚せい剤の営利目的での輸出入などです。マスコミでは連日のように殺人や強盗といった凶悪犯罪が報道されているため、現在の日本は非常に治安が悪くなったような印象を受け、対象事件が非常にたくさんあるように思われるかもしれません。しかし、平成19年、わが国において刑法犯で検挙された人員のうち、7割近くは自動車運転過失致死傷罪であり、その次が窃盗罪です。⁽³⁾意外と思われるかもしれませんが、殺人事件は全検挙人員のわずか0.1%にすぎません。裁判員が関与することになる事件を全て足しても、その割合は全事件の約3%程度です。もっとも、これには例外があり、被告人の言動等により、裁判員やその親族などの生命、身体、財産に危害が加えられるおそれや、これらの者の生活の平穏が著しく侵害されるおそれがある場合、事件は裁判官だけで審理されます。自らの生命等を犠牲にしても裁判員としての職務を遂行しろというのは酷すぎますし、生命等が脅かされた場合、裁判員や裁判員候補者が畏怖して裁判に関与しなくなり、せっかくの制度そのものが崩壊しかねないからです。ただし、被告人が裁判員裁判の対象事件で起訴された場合、彼は裁判員の関与した裁判か、

裁判官だけの裁判かを選択することはできません。この点で、戦前わが国で運用されていた陪審制と異なります。

IV. 裁判員

(1) 選任資格・身分

では、裁判員にはどのような人が選ばれるのでしょうか。このことは、法律に規定されています。裁判員法131条によりますと、衆議院議員の選挙権ある人、いわゆる有権者です。有権者とは、公職選挙法9条1項により、日本国民で満20歳以上の人を指すため、本日ここに来られている方全員が裁判員となる可能性があります。あくまで日本国民である必要があるため、定住しているか否かにかかわりなく、外国人は除外されることになります。

また、裁判員はその活動中は非常勤の国家公務員となります。話はそれますが、これはちょうど、駐車違反の確認を行っている民間警備員と同じような形です。彼らは民間人であるため、通常の警備活動は業務と位置付けられていますが、警察の委託を受けて駐車違反の確認作業をしている間は公務員（いわゆるみなし公務員）となります。彼らは警察ではないからとタカをくくって、駐車監視員に暴行を加える事件が何件か発生していますが、確認作業中、彼らは一時的に公務員という身分となっているため、彼らの活動を妨害すれば、妨害者は公務執行妨害罪で処罰されることになります。話が脱線しましたので、本題に戻ります。先程も述べた通り、裁判員はその活動中公務員となるため、裁判員が任務に関することや出廷途中に事故にあった場合、「国家公務員災害補償法」が準用され、補償が受けられることになります。

(2) 選ばれ方

次に、裁判員の選ばれ方について説明します。先程、裁判員になる資格のある人は有権者であると説明しました。そこで、有権者の氏名が記載さ

れている選挙人名簿から裁判員となりうる候補者がくじで選ばれます。やりたい人の中からだけで選任すると、裁判員になる人が一定の範囲の人達に限定されてしまい、国民に広く参加を求めるという裁判員制度の趣旨に反することになってしまうからです。

このようにして、裁判員候補者の名簿が作成されます。この名簿は前年の秋頃までに作成され、毎年1回、翌年の裁判員候補者となる人がそこに載ります。その数は年間約36万人です。名簿に名前のかいた人には、毎年12月頃、裁判所からその旨の連絡と調査票が郵送されます。裁判所から電話で連絡してくることはありません。ただし、この段階では、来年、裁判員として裁判所に来てもらうことがあるかもしれないというだけであって、裁判員に選ばれたわけではありません。そのため、年内に裁判所から通知が来なければ、翌年、裁判員として裁判所に呼び出されることはありません。もっとも、通知の届いた人全員が裁判員になりうるわけではありません。なりたくてもなれない人や、辞退できる人がいます。そのような場合、候補者名簿から外されることになります。個別の事件で裁判員候補者として呼び出されないようにするためです。

では、どのような人達がこれに該当するかといいますと、まず、裁判員になることができない人として、第一に欠格事由のある人です。具体的には、国家公務員になれない人、義務教育未終了者、禁錮以上の刑に処せられた人、心身の故障により裁判員の職務遂行に著しい支障のある人です。第二に就職禁止事由のある人です。具体的には、国会議員、国務大臣、国の行政機関の幹部職員、司法関係者（裁判官、検察官、弁護士など）、大学の法学の教授・准教授、都道府県知事・市町村長、自衛官、警察職員、禁錮以上の刑にあたる罪によって起訴されその判決が確定していない人、逮捕・勾留されている人です。自分達に裁判員という負担を課しておきながら、大臣や国会議員が除外されるのは納得がいかない、という声をよく耳にします。しかし、制度導入の趣旨のところでも述べましたが、特定の

国家機関が権力を濫用しないように、わが国は三権分立を採用しています。もし、大臣や国会議員が裁判員として司法に関与することになれば、司法への行政や立法の介入という事態になり、三権分立制度が崩壊してしまいます。そのため、これらの人達は裁判員になることができないのです。また、市井の人の声を裁判に反映するという趣旨から、法曹関係者や大学で法律を教えている教員など、いわゆる法律のプロは裁判員になることはできません。裁判員になる資格のない第三番目は事件に関連する不適格事由のある人です。具体的には、審理する事件の被告人・被害者本人・その親族・同居人、証人、鑑定人、検察官または司法警察職員として職務を行った人です。裁判は、検察官と弁護人から提出される証拠に基づいて、客観的な立場から判断を下す必要があるため、事件関係者は最初から裁判員になることはできません。そして第四番目はそのほか裁判所が不公平な裁判をするおそれがあると認定した人です。例えば、有罪・無罪の意見を発表した人などがこれに該当します。

以上が、そもそも裁判員としての職に就くことのできない人達でしたが、その一方で、裁判員となる資格はありますが、それを辞退することが可能な人達もいます。裁判員法16条によりますと、70歳以上の人、会期中の地方議会議員、通常通学を要する課程に在学中の学生・生徒、5年以内に裁判員や検察審査会委員になった人、1年以内に裁判員候補者として裁判所に出頭した人（辞退が認められた人を除く）、重病者、家族に介護が必要な人や重病患者がいる人、自分が用務を果たさないと著しい損害が発生する人、父母の葬式など社会生活上重要な用務のある人、「裁判員の辞退事由に関する政令」に該当する人（例えば、妊婦、出産後8週間未満、住所が裁判所の管轄区域外の遠隔地にあるため出頭が困難など）です。高齢者、重病者、妊婦が辞退可能なのは、連日裁判所に来てもらうのは肉体的に大変ですし、学生が辞退可能なのは、学生の本分が勉強であることを考慮したからです。ただし、辞退する場合には、それを証明する資料の提出が必

要に応じて求められることがあります。これは、年齢を偽ったり、学生のふりをしたりして、裁判員になるのを避けようとするのを防ぐためです。辞退するにはこれらの事由がなければなりませんので、障害がある、体力・気力がない、忙しい、面倒くさい、思想・信条上という理由で辞退することはできません。会社等で働いている人は、仕事の忙しさを理由に辞退しようとするかもしれませんが、仕事の代替性と仕事を休んだ場合の影響がどの程度かによって裁判所が個別的に辞退事由を判断します。自分が裁判員の職に就いている間、他の者が自分の代わりに仕事を行うことが可能であるならば、仕事の忙しさを理由に辞退することは認められません。ただし、一定の理由からある特定の月だけ参加が難しい場合、その旨を通知すれば、その月には裁判所に呼び出されることはありません。例えば、農家の場合、収穫時期は猫の手も借りたいほど忙しいため、事前に裁判所に通知しておけば、この時期に呼び出されることはありません。また、会社勤めの場合でも、例えば経理部ならば、決算時期は大変な忙しさであるため、この時期は同様に辞退が認められます。もちろん、これらの人は辞退が可能なので、辞退せず、積極的に裁判員として参加してもかまいません。

先程も述べましたが、裁判員候補者に選ばれた場合、その旨の通知と調査票が郵送されてきます。就職禁止事由や辞退事由がある人、特定の月だけ辞退を望む人は、その旨を記載して、裁判所に調査票を返送してください。これらの事由が何ら存在しない人も、裁判所に調査票を返送してもかまいません。返送義務はありません。ただし、返送しなかった場合、裁判員への参加につき特段の問題はないものと判断されますので、翌年、呼び出しを受けることがあります。

(3) 候補者選出

候補者名簿に名前が載っただけではまだ、翌年、裁判員としての職に就

くかもしれないという段階にすぎません。実際に裁判員となるには、対象となる事件ごとに名簿の中から候補者が選出されことになります。その方法は、候補者名簿に名前が記載された場合と同様、くじで選出されることになっています。選ばれた人には、その人が関係する裁判が最初に開かれる日時の約6週間前に、裁判所に出頭する日時等が書かれた知らせ（呼出状）と質問票が届きます。そして、候補者は質問票に必要な事項を記載して裁判所に必ず返送するか直接持参しなければなりません。ただし、大きな事件のため、裁判が長期に及ぶことが事前に予想される場合、初公判の8週間前に質問状が送付されます。候補者がそれを返送後、その内容をみて後日呼出状が候補者のもとに送付されてきます。

呼出状と共に送られてくる質問票には、質問事項として、例えば、病気になったり怪我をしたか、同居親族の介護や世話が必要か、事業において自分しかできないことがあるか、妊娠中または出産直後かなど具体的なことが聞かれます。前年末に送られてくる裁判所からの通知には、来年、裁判員候補として裁判所に来ていただくかもしれないとしか書かれておらず、具体的にいつ裁判所に行くことになるのかは、原則として6週間前にならないと分かりません。いざ呼出状が届いたとき、たまたま病気に罹っていたり、妊娠している、出張が予定されているなど具体的な事情により裁判所に行くことのできないことが十分考えられます。そのため、このような人達に裁判所に来てもらわなくてもいいように、調査票への記載が必要になるわけです。ここで注意していただきたいのは、質問票に真実を書かないと30万円以下の過料、うその記載をした質問票を裁判所に提出すると50万円以下の罰金に処せられてしまうということです。裁判員になりたくないからといって何らかの虚偽を行うと自らが不利益を被ることになってしまいます。

また、もう一点注意していただきたいのは、自分が裁判員候補者として裁判所に呼び出されたことを公にしてはならないということです。このこ

とが事前に公にされてしまうと、その人に事件関係者が接触してくる可能性があるので。裁判を有利にしてもらいたいため、候補者に金銭等の便宜を図った場合、裁判の公平性が保たれませんし、また場合によっては候補者に脅しをかけ、生命や身体に危害を加えるおそれが発生するかもしれないからです。とはいえ、会社に勤めている場合、理由も告げずに会社を休むわけにはいきませんので、会社の上司等一定の範囲の人になら呼び出されたことを話してもかまいません。しかし、それ以外の人に対して話すことは禁止されています。もちろん、自分のホームページに書くことも禁止されています。なお、裁判所から候補者の職場に連絡することはありませんので、各自で報告してください。

当日都合のつかないことが明らかとなった場合、所定の手続きをして呼び出し日を延期してもらうことになります。そして辞退が認められた場合、呼び出し取り消しの通知が送られてきます。先程述べた、農繁期や決算期など特定の月の辞退希望がある場合、呼び出しを取り消す通知が候補者のもとに届きます。当日、急に熱を出して倒れたとか身内に不幸があった場合のように、正当な理由があれば仕方ありませんが、これら正当な理由がないのに裁判所からの呼び出しに応じない場合、裁判員法に基づき10万円以下の過料に処せられます。自分が出席できないからといって、代理の人に出席してもらうということはできません。呼び出された本人しか裁判員となることができません。

裁判所に呼び出された人は、自分本来の用事をさしおいて出頭することになるため、彼らには旅費、日当、必要がある場合は宿泊費が支給されます。具体的な金額はこれから決まっていますが、裁判員制度と同じく、一般国民の中から無作為に選出される検察審査会の金額と同程度になると考えられています。従って、裁判員には1日当たり上限1万円、選任手続きで落選した裁判員候補者には上限4000円程度と見込まれています。この金額には、仕事を休んで来てもらったことで当日の収入がなかったことに

対する対価という側面もあります。当日、裁判員ならびにその候補者に直接現金を支給した場合、彼らが帰宅途中に強盗等の被害に遭うかもしれないということから、手当ては各自の預貯金口座に振込まれます。なお、裁判員裁判の対象となる事件の近年の総数から判断して、裁判所から出頭の実請を受けるのは年間300～600人に1人と予想され、ここ奈良県では429人に1人の割合です。⁽⁴⁾事件の数によってこの数値は増減しますので、毎年この比率というわけではありません。

(4) 選任手続き

裁判所から呼出状が届いた場合、原則として、初公判日の午前9時頃、裁判所に出頭することになります。その数、おおよそ、50人から100人程度です。出頭後、いったん一室に集められ、当日用の質問票が配られます。その後裁判所職員から事件関係者の紹介や事件の概要の簡単な説明を受け、その後裁判員制度に関するオリエンテーションビデオを視聴します。裁判員候補者は、この時に初めて、自分がどの事件を担当することになるのか知らされます。これは、事前に事件のことを知ると、自分で色々調べたり、新聞・テレビ等から事件に関する情報を知ってしまい、いざ裁判が始まったとき、偏見をもった目で事件を眺めるおそれがあるからです。裁判はこのような予断に基づいてはなりません。少々専門的な言葉ではありますが、これを予断排除の原則といいます。裁判は、起訴状ならびに裁判所に提出された証拠にのみ基づいて審理することが要求されます。

ビデオを見た後、裁判員候補者は、一人一人、裁判官と面接を行います。その時間は15分程度で、その場には検察官と弁護士が同席しています。面接では、被告人や被害者と個人的関係があるかどうか、不公平な裁判をするおそれがあるかどうか、辞退希望の事由があるかなどを聞かれます。その際、また注意してほしいことですが、面接に際して虚偽の陳述等をした場合、例えば、被告人の親族であったことを秘匿していたような場合、30

万円以下の過料または50万円以下の罰金に処せられます。

服装に関して特に規定はありません。裁判官が着用している服、これを法服といいます。この服は貸与されません。裁判員は各自自分の服装で裁判所に行ってください。正装で行く必要はありませんが、その後裁判に参加するかもしれませんので、社会人として相当と思われる服装が必要です。ただし、帽子をかぶったりサングラスを着用することはできません。

(5) 決定

裁判員候補者が裁判官との面接を終えた後、実際に事件を審理する裁判員が選ばれます。その方法は、裁判所が辞退を認めた人と検察官・弁護士によってそれぞれ最大4人まで忌避された人を除外した人達の中からコンピュータによって無作為に抽選されます。裁判員に選任されなかった場合、その理由は明らかにされません。なぜならば、せっかく裁判員としてしっかり任務を果たそうと気持ちを高めていたのに、不公平な裁判をするおそれがあるとして検察官や弁護士によって忌避された場合、選任されなかった真相を告げるとその人が傷付くおそれがあるからです。裁判員に選任された人は、午後から裁判に関与することになりますが、選任されなかった人は、そのまま帰宅しても結構です。その年に一度裁判所に呼び出された人は、同じ年に再び呼び出されることはありません。ただし、裁判所によって辞退が認められた人は例外として、同じ年に再び呼び出される可能性があります。

裁判員はコンピュータによって決定されますが、その数はあらかじめ法律によって定められています。「12人の怒れる男」という映画をご覧になった方はお分かりかと思いますが、アメリカの陪審員は映画のタイトル通り12名選ばれますが、わが国では裁判員として6名が選ばれ、それ以外に合議体を構成する裁判員の員数を超えない数の補充裁判員が選ばれます。補充裁判員は被告人に質問したりすることはできません。しかし、例えば裁

判員の1人が急病になったためその後の裁判に参加できなくなった場合、新たに裁判員を選任して最初から裁判を行うと被告人にさまざまな負担を強いることになってしまいます。このような事態を避けるため、裁判員が万が一それ以降の審理に関与できなくなった場合に備えて、補充裁判員が選ばれます。彼らは裁判員と同様、裁判に参加し証拠も見聞していますので、裁判員が出席できなくなってもすぐ彼の代わりが務まります。これにより、審理の停滞を防ぐことができます。もっとも、先程、裁判員は6名と述べましたが、これには例外があります。公訴事実⁽⁵⁾に争いがない場合、裁判所が事件の内容等により適当と認める場合、当事者に異議がない場合、例外的に裁判員の数は4名となります。裁判員に選ばれた場合、彼らは法令に従い公平誠実に職務を行うことを宣誓することになります。なお、ここ奈良県の場合、1年のうちに裁判員に選ばれる確立は5164分の1です。

自分が裁判員に選ばれた場合、事件関係者から何らかの不利益を受けるのではないかと、という不安があるかもしれません。しかしその点は問題ありません。裁判員の氏名・住所等個人情報は公にされません。また、他の人も誰が裁判員になったのか公表してはならないことになっています。そのため、裁判官と裁判員が別室で評議する際、お互いの身元が分からないよう、名前ではなく番号で呼び合うことも検討されています。また、裁判員に選ばれその職務に従事するためには、人によっては会社を休まなければならないになりますが、そのために仕事を休むと会社をクビになってしまうのでは、という不安を感じている人もいます。しかし、労働基準法は裁判員になるために仕事を休むことを法律上認めていますし、裁判員法は裁判員として仕事を休んでも解雇など不利益な扱いをすることを禁じています。確かに、裁判員法には、従業員を解雇しても会社に対する罰則が設けられていません。しかし、規定に反した解雇などの法律行為や業務命令は無効のため、裁判で争うことができます。政府も、各企業に対して、社員を不利益に扱わないよう要請していますし、企業の中には、裁判員に選ば

れた社員に対して特別の有給休暇を認める制度を導入するところもあります。

V. 裁判

(1) 審理

裁判員選任手続きが行われた日の午後から、裁判員は裁判官とともに裁判を審理することになります。裁判というと、非常に長期間かかるというイメージがあります。一般国民を何日も裁判のために拘束すると、国民が誰も参加しなくなり、やがてこの制度は機能しなくなります。そのため、裁判は期間を置かずに行われ、審理に2日以上かかる場合、できる限り連日開廷され、約7割の事件は3日以内、9割の事件は5日以内に審理が終了すると見込まれています。

裁判は、通常10時から17時まで行われます。ただし、審理の進み具合によっては数時間程度延長される場合があります。全員揃わなければ裁判は開廷されないため、裁判員は連日裁判所に行かなければなりません。裁判所の許可なしに無断で欠席した場合、10万円以下の過料に処せられますので、気を付けてください。もし、何らかの急用ができた場合、裁判長に理由を説明し、解任の許可を受けなければなりません。解任された場合、その人に代わって補充裁判員が裁判員の職に就きます。1回の審理に何時間かかるかはケースバイケースですが、おおよそ5、6時間くらいが見込まれています。たとえ被告人が罪を認めている場合でも、被告人をどれくらいの刑に処するかを決めなければならないため、必ず審理は行われます。大型事件や連続事件のように審理の対象が膨大な場合、裁判が終了するまで長期間かかることが予想されます。その全てに同じ裁判員が関与するのは、特に彼らが会社に勤めている場合、本人ばかりでなく会社にも多大な迷惑をかけることになります。そのため、このような場合、事件ごとにグループ分けし、それぞれのグループが自らが審理した範囲で有罪か無罪か

を判断し、最後のグループが全体の量刑も決定することになります。これを部分判決制度といいます。もっとも、裁判所の判断で事件を分離しないことも可能です。ただし、分離するかしないかの決定に対して、検察や弁護側は異議を申し立てることができます。

裁判員候補者になったことを人に告げてはならないと先程述べましたが、自分が裁判員に選任されたことも同じく他人に公言してはなりません。また、裁判員以外の人も、裁判員に接触したり請託などをしてはなりません。例えば、裁判員に「被告人は死刑にすべき」と意見を述べたり、「被害者の証言は信用できない」、「被告人は反省し、毎日読経しているから刑を軽くしてほしい」などと言うことは許されません。裁判員がこのような意見を耳にしまうと、場合によってはその声に心が動かされてしまい、裁判の公平性が保たれなくなるからです。裁判員はあくまで法廷に提出された証拠にのみ基づいて被告人の有罪か無罪かを決めなければなりません。

法廷内での飲食は禁止されています。裁判の厳肅さを損うからです。昼食は評議室で摂るか、裁判所内の食堂を利用することができますが、食事代は支給されません。裁判員手当ての中には食事代も含まれています。

従来、裁判は、裁判官、検察官、弁護人という法律のプロの中だけで進められがちで、一般国民のことはあまり考慮されていませんでした。普通の人には分からない独特の言葉が使用され、裁判所に提出される証拠は文書で記されていることがほとんどでした。裁判を国民にとって身近なものにするということとはあまりにもかけ離れていました。そのため、裁判員制度の導入に伴い、市民に分かりやすい言葉で裁判を行うことが求められました。例えば、法律特有の専門用語をできるだけ使わず平易な言葉に言い換えたり、膨大な書類を証拠とするのはやめて、公開の法廷で証人が直接話したり当事者が主張することをよく聞いたりして判断する仕組みになります。自宅に帰って裁判資料に目を通してもらうというのは裁判員に過重な負担を強いることになるため、裁判所で直接見聞きしたことから判断

を下してもらうというのがその趣旨です。

法廷内では裁判官と共に、当事者や証人の陳述を聞いたり犯行現場の写真を見るなど、裁判所に提出された証拠に目を通します。その際、メモを取ってもかまいませんが、携帯電話やパソコンを使用してはなりません。また、裁判員は、被告人や証人に聞きたいことがあれば、裁判長に事前にその旨を伝えたくて、彼らに質問してもかまいません。

(2) 評議

法廷内での証拠調べ手続きが終了した後、裁判官と裁判員は別室に移動し、被告人を有罪とするか無罪とするか、もし有罪とするならばどれくらいの刑罰に処すべきかを話し合います。これを評議といいます。アメリカの陪審制度は、陪審員が被告人を有罪とするか無罪とするかのみ決定しますが、わが国の裁判員制度は、裁判員が有罪か無罪だけでなく、有罪とした場合にその量刑まで決める独特の制度です。この評議に際して、いくつかの原則をあらかじめ念頭においておかなければなりません。まず、証拠裁判主義です。これは、裁判所に提出された証拠のみで被告人の有罪・無罪を判断しなければならないという原則です。そのため、新聞報道や噂をもとに判断してはなりません。裁判員は審理中でも毎日帰宅することができます。家に帰れば、事件のことをテレビや新聞で目にしたり耳にしたりします。そのため、アメリカの陪審員は裁判が終了するまでホテルに宿泊し、外部からの情報から完全に遮断されます。そのようにしてアメリカでは証拠裁判主義を徹底していますが、わが国ではそこまでするのは裁判員に負担をかけすぎるという配慮から、毎日自宅に帰ることができます。そのため、自宅等で事件の情報に接してしまうのは仕方ありませんが、裁判所外で見聞したことに基づいて判断してはなりません。外部の情報には嘘や誇張が含まれていないとも限りません。そのような情報に惑わされてしまうと、処罰感情や一時的な感覚から判断しかねなくなってしまう。

次に、無罪推定の原則です。被告人は裁判で有罪と確定されるまで無実の者とみなされます。日常では、被疑者が逮捕されるとさもその人物が犯人であるかのように思われがちですが、裁判員の心構えとして、被告人は無実の人であるということを心に留めておく必要があります。

最後に、合理的な疑いを残さない程度の証明です。被告人を有罪と判断する場合、その人物が犯人であるということを理性と常識に照らして疑問の余地はないと確信しなければなりません。この程度に達しなければ、「疑わしきは被告人の利益に」の原則に従い、被告人を無罪としなければなりません。よく「白黒つける」といいますが、被告人を有罪とするには、被告人が「黒」であると確信しなければなりません。「黒」でなければ、「灰色」であっても無罪です。

なぜこのような原則が必要とされているのでしょうか。それは、検察と被告人との人的・物的格差や法律知識等の力の差から、被告人が自ら無罪を証明することは困難だからです。そのため、犯罪の立証を検察側に課したのです。専門的にこれを挙証責任といいます。検察側が裁判官および裁判員に被告人が有罪であるということを合理的疑いなく確信させることができなかった場合、その不利益は検察が負う、すなわち被告人は無罪とされることになります。無実の者を処罰した場合、その弊害はあまりに大きく、裁判に対する国民の信頼はなくなってしまうからです。「1人の無実の者を有罪にするくらいなら、100人の犯罪者を無罪にした方がいい」という言葉もあるほどです。

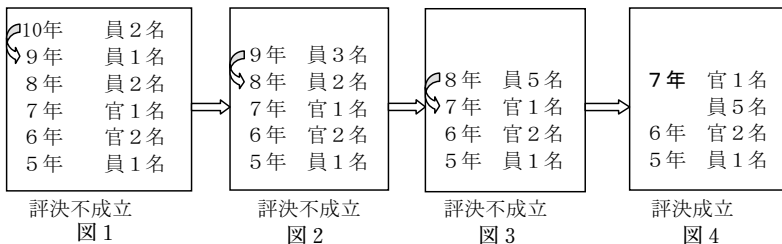
これらの原則に基づき、裁判官と裁判員は、犯罪事実の認定、法令の適用、有罪の場合、どのくらいの刑を科すのか、執行猶予を付けるべきか、刑を減軽すべきかなどを決定します。裁判は公開ですが、この評議は非公開です。

わが国には、「沈黙は金」ということわざがあります。また、これは日本人の特性ですが、会議で積極的に発言する人はほとんどいません。しか

し、この評議は、被告人の罪責を決定する非常に重要な話し合いですので、恥ずかしがらずに積極的に意見を述べてください。自分の意見が他の人と異なり、賛成者がいないからといって、安易に多数説に意見を変えてはなりません。評議の場では、「寄らば大樹の陰」であってはなりません。また、逆に、他の人も、少数説だからといってその意見を切り捨てるのではなく、十分に耳を傾けてください。相手の考えの中には、自分が思い至らなかった意見があるかもしれないからです。とはいえ、多数説にしろ、少数説にしろ、相手の言い分に納得いったら、素直に自分の意見を変える勇気をもってください。いつまでも自分の見解に固執するのは避けてください。被告人にとっては、自分の一生がかかっていることに思いを浮かべてください。裁判官や他の裁判員と評議中、もし分からないことがあったら積極的に裁判官に聞いてください。法律問題について説明してくれます。裁判員制度は裁判官に何か教えてもらうためのものではなく、裁判員が自分の意見を裁判官に向かって言うためのものです。時間に制限はありませんので、納得がいくまで裁判官や他の裁判員と審議してください。

評議が終わったなら、被告人を有罪にするか無罪にするかの評決が行われます。その方法は、アメリカの陪審制度のように全員一致方式ではなく、多数決です。ただし、被告人を有罪とする場合、裁判官と裁判員の各1名以上の賛成が必要です。たとえ6名の裁判員が全員被告人を有罪と判断しても、裁判官が全員無罪と判断したならば、被告人は無罪となります。有罪と決まった場合、刑の量定においても同じルールが妥当します。有罪か無罪かは二者択一なので、多数決でどちらかが決まります。しかし、量刑に際して特定の刑が過半数に達しない場合はどのように決まるのでしょうか。これにはルールがあります。裁判官と裁判員の双方の意見を含む過半数になるまで、被告人に最も不利な意見の数を順次有利な意見の数に加え、その中で最も有利な意見によります。そして過半数になるまでこの方法を繰り返します。少々難しいので、図にして説明します。

裁判員ⅠとⅡが懲役10年を主張し、以下、裁判員Ⅲが懲役9年、裁判員ⅣとⅤが懲役8年、裁判官①が懲役7年、裁判官②③が懲役6年、裁判員Ⅵが懲役5年を主張したとします（図1）。このままではどの意見も過半数に達していませんので、最も重い刑を主張していた裁判員の意見が、次に重い刑を主張していた意見の中に組み入れられます（図2）。しかしそれでも過半数に達しません。そのため、そのとき被告人に最も不利な意見の数が次に不利な意見に組み入れられます（図3）。裁判官と裁判員は合計9名ですから、過半数は5名ということになります。すると、この段階で懲役8年を主張する意見が過半数に達しているため、被告人は5年の刑に処せられるように思われます。しかし、先程も述べましたが、刑の量定においても、少なくとも1人の裁判官がそれに賛成していなければなりませんので、この場合、被告人を懲役8年とすることはできません。そこで、最も不利な意見の数を次に不利な意見に組み入れます（図4）。ここでは、裁判官が1名この量刑を主張していますので、評決が成立し、被告人は懲役7年の刑に処せられることになります。



官：裁判官、員：裁判員

(3) 判決言い渡し

評議によって結論が出たならば、裁判員は裁判官と共に再び法廷に戻り、裁判長が被告人に対して判決を宣告します。その間、裁判員は裁判長の宣告する判決を聞きます。その後、その事件の判決文が作成されますが、これは裁判官のみが行います。従って、裁判員は判決文の作成まで携わる必

要はありません。そのため、判決書には裁判官のみが署名および押印します。これにより裁判員としての職務は終了します。ドイツやフランスにおいて採用されている参審制は、わが国における裁判員制度と同様、一般市民が裁判官と共に有罪・無罪ばかりでなく量刑も決めています。参審員は1年間裁判に関与するため、事件終了と同時に職務が終了する裁判員制度とこの点が異なります。事件と共に職務が終了するという点では、裁判員制度はアメリカの陪審制度と同じです。

VI. 職務終了

判決の言い渡しによって裁判員としての職務自体は終了しますが、裁判員にはその後も一定の義務が課せられます。評決までの評議の過程、裁判員の氏名、事件関係者のプライバシー等、裁判を通じて知った事実に関して、職務終了後も秘密にしていなければなりません。これを守秘義務といっています。いつまでこの義務を守っていなければならないかといいますと、一生涯です。もし裁判員がこの守秘義務に違反すると、法律により、6月以下の懲役または50万円以下の罰金に処せられます。厳しいと感じられるかもしれませんが、裁判の公正さやその信頼を確保するとともに、評議で裁判員や裁判官が自由な意見を言えるようにするために必要やむをえないことです。審理中に誰が何を言ったかなど裁判員の意見が公開されると、後の批判を恐れて今後自由な意見交換ができなくなるおそれがあるからです。もっとも、裁判中のことを一切話してはならないというわけではありません。裁判は公開が原則ですので、裁判員が法廷内で見聞きしたものは傍聴人も見聞きすることができるため、公開の法廷での出来事は他人に話してもかまいません。また、裁判員の職務に関する感想も話してもかまいません。今後裁判員の職に就く人達の気持ちを高め、励みにもなるからです。以上は裁判員に課せられる守秘義務でしたが、一般人も裁判員であった人に一定の行為をすることが禁止されています。裁判員法によれば、裁

判員やこれらの職にあった人、またはその親族に対して、面会、文書送付、電話、その他の方法を問わず威迫行為を行った場合、2年以下の懲役または20万円以下の罰金が科せられます。裁判員であった人に脅しをかけた場合、今後公正な裁判が行われなくなる可能性があるうえ、そのような脅迫行為を恐れて裁判員になる人がいなくなってしまうかねないからです。

VII. 控訴審

わが国では三審制が採用されています。審理に間違いがあった場合、それを正すために、最大3回裁判を行うことが保障されています。では、裁判員が関与した地方裁判所の判決に不服があった場合、どうなるのでしょうか。裁判員法では裁判員は地方裁判所で一審として審理される事件についてのみ関与することが定められているため、高等裁判所での審理に裁判員が関与することはありません。控訴審では記録の検討が主な職務となり、裁判員の負担が大きいと、職業裁判官のみで裁判が行われることになっています。そのため、裁判員が決定を下した判決が高等裁判所でひっくり返される可能性があります。この点につき、裁判員法には何も規定がありません。しかし、裁判員制度導入の趣旨から高等裁判所は一審判決の判断を尊重すべきと考えられています。もっとも、裁判員が関与した判決が全て高等裁判所でそのまま認められるわけではありません。事実誤認等、重大な誤りがあった場合、それをそのまま見過ごすわけにはいきません。その場合、高等裁判所は、自ら判決を下すか、もう一度審理し直すよう、地方裁判所に事件を差し戻すかを決定します。もし事件が差し戻された場合、そこは地方裁判所での審理になりますので、新たな裁判員が選任されて再度審理されることになります。

〈参考文献〉

・ 船山泰範・平野節子『図解雑学 裁判員法』（2008年）

- ・最高裁判所・法務省・日本弁護士連合会『私の視点、私の感覚、私の言葉で参加します。 裁判員制度』
- ・最高裁判所『よくわかる！裁判員制度Q&A 第2版』（2008年）

- (1) 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律1条
- (2) 裁判所ホームページ (<http://www.court.go.jp/sihotokei/graph/pdf/B20No1-1.pdf>) より。
- (3) 平成20年版犯罪白書5頁。
- (4) 読売新聞2008年8月26日朝刊1頁。
- (5) 毎日新聞2009年4月11日夕刊7頁。

*本原稿は、2009年7月18日、りーべる王寺で行われた公開講座に加筆修正したものである。講演の雰囲気伝えるため、「です・ます調」で文章を記した。

〔付記〕2009年、手探り状態の中で裁判員制度はスタートした。当初、素人に裁判ができるのかなど、この制度がうまく機能するかどうか懸念する声もあったが、現在までのところ特に大きな問題は生じていない。従来のような書面中心の裁判から、公開法廷での裁判を中心とする方向へと移行しており、制度導入の趣旨であった、国民に分かりやすい裁判を目指すという目標は、今のところ一応成功しているといえよう。また、同じく制度導入の目的であった、国民の常識を裁判に広く取り入れて裁判員の関与した判決を尊重するという姿勢も、検察側からの控訴件数がほとんどないことや、弁護側控訴に対する高裁の棄却率からうかがい知ることができる。

制度そのものが国民に受け入れられるようになったのに伴い、国民の側から制度に対する要望も聞かれるようになった。例えば、裁判所での選任手続きから初公判まで日数を空けてほしいというものである。裁判員候補者として裁判所に出頭した人達は、自分が選任されるかもしれないことを見越して、あらかじめ3日程度有給を取得している。しかし、実際にはほとんどの候補者は選任されることなく、帰宅することになる。そのため、それらの候補者は貴重な有給を無為に過ごすことになってしまう。出頭日数を減らし、裁判員の負担を軽減させるとともに、あらかじめ担当事件を知ってしまうと、自分で事件を調べ、予断を抱きかねないということから、選任手続き日に審理を開始するのであろう。しかし、アメリカの陪審員と異なり、裁判員は毎日自宅に帰ることができるため、事件を調べようと思えば、いつでも調べることができる。また、予断の恐れから、当日午後から審理を開始するというのは、裁判員を軽視した考えである。致死を認めるには合理的な疑いが残るとして、保護責任者遺棄罪とした事件や、裁判官が全員有罪を主張していたのに、5人の裁

判員が無罪を主張したため、被告人に無罪判決が下された事件など、裁判員は法曹関係者や法学者が考えている以上に、「疑わしきは被告人の利益に」の原則を守っている。大多数の選任されなかった候補者のことを考えると、選任日から初公判まで若干の期日を空けても混乱は生じないと思われる。それでも予断の不安が残るならば、土日祝日に裁判員選任手続きを行い、後日、選ばれた裁判員に事件の概要を知らせ、その日から公判を開始することも一考に値するのではなかろうか。

いずれにせよ、今はまだ「初めての裁判員裁判」、「初めての少年事件」、「初めての死刑判決か？」というように、初めてのことが多く、国民も裁判員制度に関心を抱いている。しかし、裁判員裁判のことがマスコミを賑わさなくなり、ごく当たり前の出来事となったとき、この制度の真価が問われることとなろう。